岐阜県公報

号外(11)　令和八年十一月十一日

目次

公示

○テレビ会議システムの構築及び保守業務委託に関する一般競争入札公告（情報技術企画課）　1

公示

○テレビ会議システムの構築及び保守業務委託に関する一般競争入札公告

テレビ会議システムの構築及び保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百十号）第四条の規定により公告する。

令和八年十一月十一日

岐阜県知事　江崎禎英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（ICカードが必要です。）で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面により行うこと（以下「紙入札方式」という。）ができます。

岐阜県電子調達システムを利用するための必要事項については、岐阜県電子調達サービス利用規約を確認の上参加してください。

なお、商号若しくは名称、住所又は代表者を変更した後にICカードの変更手続をしていない場合は、紙入札方式での参加をお願いします。変更手続をしないままICカードを使用すると、入札が無効となる場合や入札参加資格が停止となる場合があります。

1　一般競争入札に付する事項

(1)　調達役務の名称及び数量

テレビ会議システムの構築及び保守業務　一式

(2)　調達役務の仕様その他明細

入札説明書及び仕様書による。

(3)　履行期間

ア　システム構築並びに付属機器及びライセンス納入　契約締結日から令和９年３

岐阜県公報　号外　毎週（火曜日金曜日）　発行　（と休日にときは翌日当たる）　令和八年十一月十一日

月26日まで

イ　保守業務　令和９年４月１日から令和14年３月31日まで

⑷　履行場所

入札説明書及び仕様書による。

２　入札参加者の資格に関する事項

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

⑶　岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

⑷　次のいずれかの認証を取得していること。

ア　一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが認定する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証

イ　ISO/IEC27001又はJIS Q27001に基づく認証

⑸　官公庁においてテレビ会議システムの構築実績を有すること。

３　入札手続等に関する事項

⑴　担当部局

〒500―8501　岐阜市薮田南二丁目１番１号
岐阜県警察本部総務室会計課調達第二係
電話　058―271―2424（内線2259）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付場所

ア　交付期間

令和８年11月２日（月）から令和８年11月12日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前６時から午後11時まで

イ　交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

⑶　競争入札参加資格の確認

ア　入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を電子手続を用いて３の⑴まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。ただし、紙入札方式の場合は、３の⑴まで持参（郵送可）すること。

イ　提出期限　令和８年11月13日（金）午後５時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ　競争入札参加資格の確認結果は、令和８年12月４日（金）までに通知する。

なお、競争入札参加資格が認められた後に入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を電子手続を用いて入札執行日時までに３の⑴まで提出すること。ただし、紙入札方式の場合は、３の⑴まで持参（郵送可）すること。

⑷　入札の日時及び場所

ア　岐阜県電子調達システムによる入札書提出期間

令和８年12月７日（月）午前９時から令和８年12月11日（金）午後５時まで（岐阜県電子調達システムの運用時間に限る。）

イ　入札日時　令和８年12月14日（月）午前10時

（入札を郵便又は信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和８年12月11日（金）午後５時までに３の⑴に必着のこと。）

ウ　入札場所　岐阜市薮田南二丁目１番１号
岐阜県警察本部総務室会議室（庁舎５階）

⑸　開札の日時及び場所

入札終了後直ちに３の⑷のウの場所において行う。

⑹　契約条項を示す場所

３の⑴に同じ。

⑺　入札方法等に関する事項

ア　入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、紙入札方式による入札の場合、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ　入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ　落札者の決定方法

㋐　規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

㋑　最低の入札書記載金額をもって入札した者が２人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

㋒　落札者がないときは、別途日時を指定し再度の入札を行う。再度の入札は、原則として１回とする。ただし、入札者の中に紙入札方式による入札を行った者がある場合は、この限りでない。

エ　入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ　入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、当該契約に係る予算措置がされなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ　落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として１週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

４　その他

⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

⑶　３の⑴の承諾を得た場合において、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

⑷　談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

⑸　談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

⑹　落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

⑺　入札等に関する質疑がある場合には、令和８年11月16日（月）午後５時までに岐阜県電子調達システムにて３の⑴まで提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面にて３の⑴まで提出すること。

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing (hereinafter referred to as “paper bidding method”) only with the approval of the ordering party.

For information on the requirements to use the Gifu Prefecture E-Procurement System, please check the “Gifu Prefecture E-Procurement Service Terms of Use.”

In case you have not completed the procedure to change your IC card after you changed your trade name, name, address, or representative, please participate in the bid by using the paper bidding method. If you use your

IC card without completing the procedure to change it, your bid may be invalidated, or your bid participation qualifications may be suspended.

(1) Nature of the services to be procured:
Construction and maintenance of a video conferencing system

(2) Contract fulfillment period:

(a) System construction and delivery of accessories and licenses
From the date of contract through 26 March 2027

(b) Maintenance
From 1 April 2027 through 31 March 2032

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:
Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 2 November 2026 through 12 November 2026 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:
5:00 p.m. 13 November 2026
Applicants will be notified of the screening results by 4 December 2026.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

(a) Tender documentation submission period via Gifu Prefecture E-Procurement System
To be submitted from 9:00 a.m. on 7 December 2026 to 5:00 p.m. on 11 December 2026 (limited to the operating hours of the Gifu Prefecture E-Procurement System)

(b) Date, time, and place for the opening of bids and tenders
The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 14 December 2026 at the Meeting Room (5F of the Gifu Prefectural Police Headquarters Building).
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 11 December 2026.)

(6) For further information, please contact:
Accounting Division, General Affairs Office
Gifu Prefectural Police Headquarters
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8501
Tel: 058-271-2424 (Ext. 2259)

令和八年十一月十一日発行
発行者　岐阜市薮田南二丁目一番一号　岐阜県
発行所　岐阜県庁
編集　岐阜市二輪ぷりんとぴあ十一一一　岐阜文芸社